

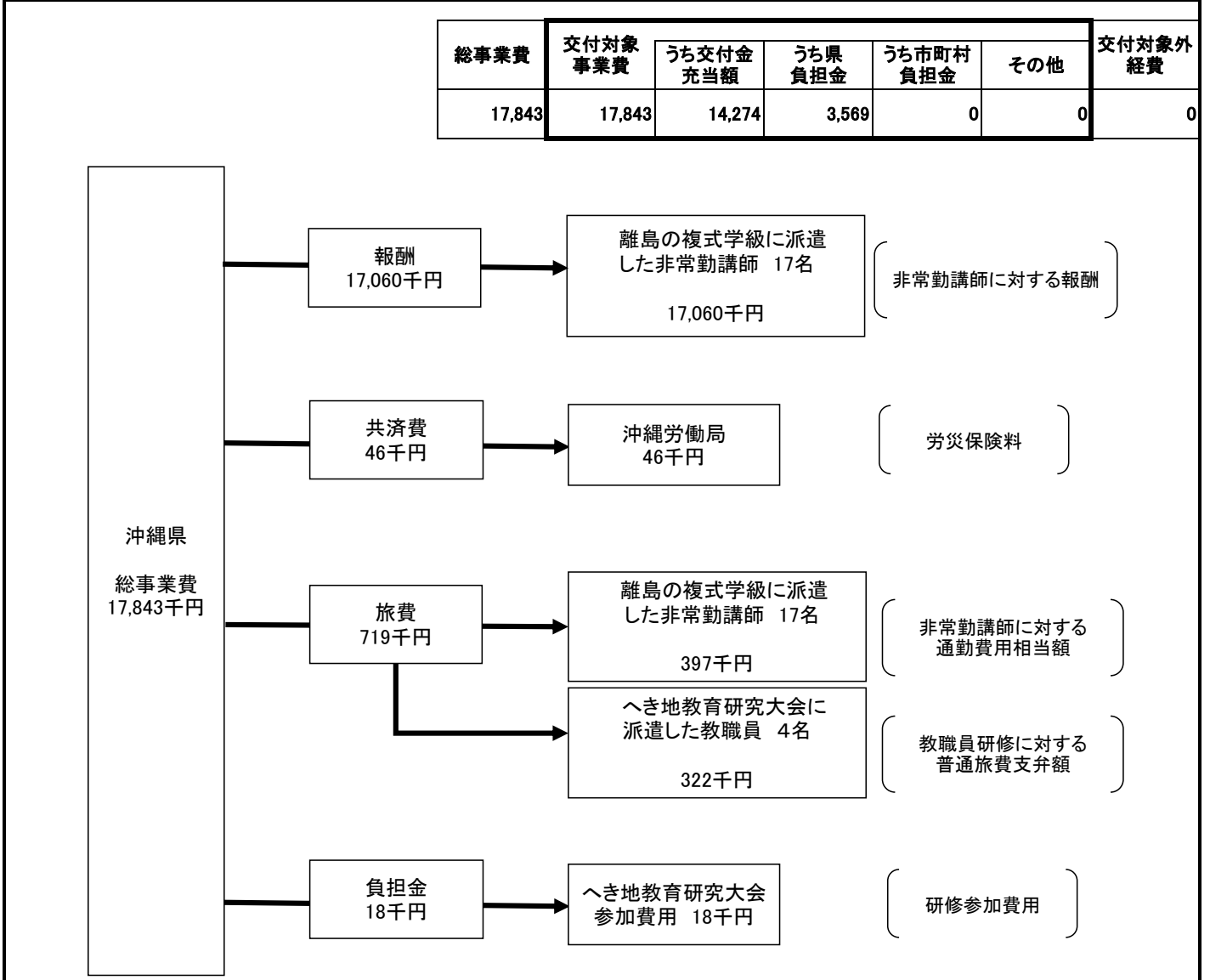
## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	177	複式学級教育環境改善事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(1)-ウ-①			
担当部課名	教育委員会 学校人事課	事業実施 (予定)年度	H24~R7 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島・へき地における教育環境 の充実		
事業内容	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科(国語・算数・理科・社会・生活・外国語)の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,197		26,379		23,809
		(b) 予算現額	40,197		26,379		23,809
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	40,197		26,379		23,809
	執行 率	B. 執行済額	24,653		21,579		17,843
		うち交付金充当額	19,722		17,264		14,274
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)		61.3%		81.8%		74.9%
予算の状況の説明		執行率は74.9%であり、不用が生じた主な理由は、派遣非常勤講師の実績減に伴うものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	複式学級を有する16学級への非常勤職員の派遣	目標	29学級	25学級	16学級	16学級	
		実績	24学級	19学級	26学級	23学級	
	へき地教育研究大会へ、複式学級を有する離島市町村の教職員を派遣	目標	—	—	4人	4人	
		実績	—	—	4人	4人	
進捗状況説明	・非常勤講師の人材確保に苦慮しているが、確保できた非常勤講師については、複数の複式学級へ兼務させる等の工夫により、非常勤講師の派遣率は当初計画に対し143.8%となっている。 ・非常勤講師の派遣によって、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、学習環境の改善が図られている。 ・へき地研究教育大会へ、複式学級を有する離島市町村の教職員4名派遣し、複式学級教育に関する指導の資質向上が図れた。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (23年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	目標	—	100%	100%	100%	100%
		実績	—	58.9%	56.1%	54.3%	—
	【H29以前の成果目標】 事業対象の複式学級において教育環境が改善された割合	目標	—	100%	100%	100%	—
		実績	—	76.0%	162.5%	143.8%	—
	達成状況説明	・学力到達度調査平均正答率の成果目標については、県全体の平均正答率を上回る割合が、54.3%達成となっている。 ※令和5年度学力到達度調査の学年・教科は、小5国語・算数、小6国語・算数。 ※非常勤講師配置校での到達度調査(国語・算数)実施学年延べ数は46学年、正答率が県平均を超えていたのが25学年。 ※達成率はそれぞれ小5国語40.0%、小5算数50.0%、小6国語76.9%、小6算数46.2%となっている。 ・達成度調査の結果が県平均を下回った学校については、次年度も引き続き支援ができるよう配慮を検討する。 ・非常勤講師の配置を予定していたにもかかわらず、未派遣となった学級が3学級あり、非常勤講師の確保が課題となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤講師の採用について、離島・へき地においては、教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。</li> <li>・加えて、昨今の全国的な教員の不足により、人材難が一層深刻化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員免許保持者の絶対数が少ない離島・へき地においては、過去に学校で臨任や非常勤講師等での勤務経験者や、地域に住む退職教員の情報だけではなく、地域と連携を図り、教員免許を有している民間の学習塾等勤務者、転入してくる人材のうち教員免許保持者であるかといった情報を、積極的に収集していく必要がある。</li> <li>・教育職員免許法第3条の2に定めるところによる免許状を要しない特別非常勤講師の制度も活用し、教員免許を有していない地域の人材の掘り起こしにも努めていく。</li> </ul>

今後の取り組み方針
非常勤講師の採用について、より地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していくため、以下の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所ホームページでの臨任等募集</li> <li>・学校からの情報提供</li> <li>・ハローワークへの求人募集</li> <li>・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼</li> <li>・教員候補者選考試験の応募票に任用に関する情報提供可否欄を設け情報収集</li> <li>・県内大学向けに臨任等募集の公告掲載依頼</li> <li>・非常勤講師等の募集開始時期を例年より早めに設定</li> <li>・会計年度任用職員制度の移行に伴う待遇面の改善等の周知</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬の支払先である非常勤講師は、すべて離島の複式学級を有する小学校に配置されており、支払先として妥当であり、かつ事業目的に即したものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183	離島読書活動充実事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		5-(1)-ウ-①		
担当部課名	教育委員会 生涯学習振興課（図書館）	事業実施 (予定)年度	H27～R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	離島・へき地における教育環境 の充実 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動図書館、一括貸出に使用する図書を購入する</li> <li>・図書館未設置町村等に対する図書館サービス(移動図書館、一括貸出)の実施</li> <li>・当該地域の読書活動の拠点となる学校図書館等への支援を行う</li> </ul>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	14,632		16,875		16,024
		(b) 予算現額	14,632		16,875		16,024
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		14,632	0	16,875	0	16,024
	B. 執行済額		13,985		16,108		15,836
	うち交付金充当額		11,188		12,886		12,669
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.6%		95.5%		98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	広域サービス用図書の充実 図書購入3,457冊、電子書籍125冊	目標	3,812冊	3,503冊	紙媒体3,459冊 電子媒体300冊	紙媒体3,457冊 電子媒体125冊	
		実績	3,854冊	3,660冊	紙媒体3,924冊 電子媒体498冊	紙媒体3,468冊 電子媒体217冊	
	図書館未設置町村等において一括貸出を行う 135件	目標	140件	130件	140件	135件	
		実績	159件	135件	133件	112件	
	学校図書館等への訪問 12回	目標	15回	12回	12回	12回	
実績		16回	2回	9回	12回		
地元自治体による継続した主体的な図書館 サービス提供体制を支援するため取組事例 などの情報共有を行う	目標	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-		
進捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書購入冊数は紙媒体、電子書籍ともに目標を達成した。</li> <li>・一括貸出については、図書館未設置町村の一部地域で貸出件数が減少し、目標が未達成となった。</li> <li>・学校図書館等への訪問については、計画的に訪問を実施し、離島の学校図書館等の状況把握、相談に対する助言等を行った。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	図書館未設置離島町村における一人あたりの 読書冊数を1.86冊へ引き上げ	目標		1.7冊	1.78冊	1.86冊	
		実績		1.14冊	1.33冊	0.88冊	
	図書館未設置町村等における貸出冊数 33,480冊	目標		30,600冊	32,040冊	33,480冊	
		実績		20,553冊	24,040冊	15,843冊	
	主体的な図書館サービス実施体制を構築した 図書館未設置地域1町村	目標		0町村	1町村	1町村	
		実績		0町村	1町村	0町村	
	利用者が、身近なところで読書ができる環境 が整っていると感じたか(80%以上)を含む、 当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標		80%	80%	-	
実績			96%	97.8%	-		
移動図書館貸出冊数17,000冊	目標		-	17,000冊	-		
	実績		-	9,885冊	-		
達 成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一人あたりの読書冊数」及び「図書館未設置町村等における貸出冊数」の2指標については、年度途中からの移動図書館関係町村との開催日程の調整が難航し、移動図書館開催数が減少。開催数減少に伴い、図書館未設置町村への貸出冊数が減少となったため、未達成となっている。</li> <li>・主体的な図書館サービス実施体制を構築した図書館未設置地域については、読書活動支援として移動図書館、一括貸出、学校図書館等訪問による運営相談支援を実施したが、図書館未設置地域の図書館設立の予算及び人員確保が難しい等の理由により、未達成となっている。</li> </ul>						

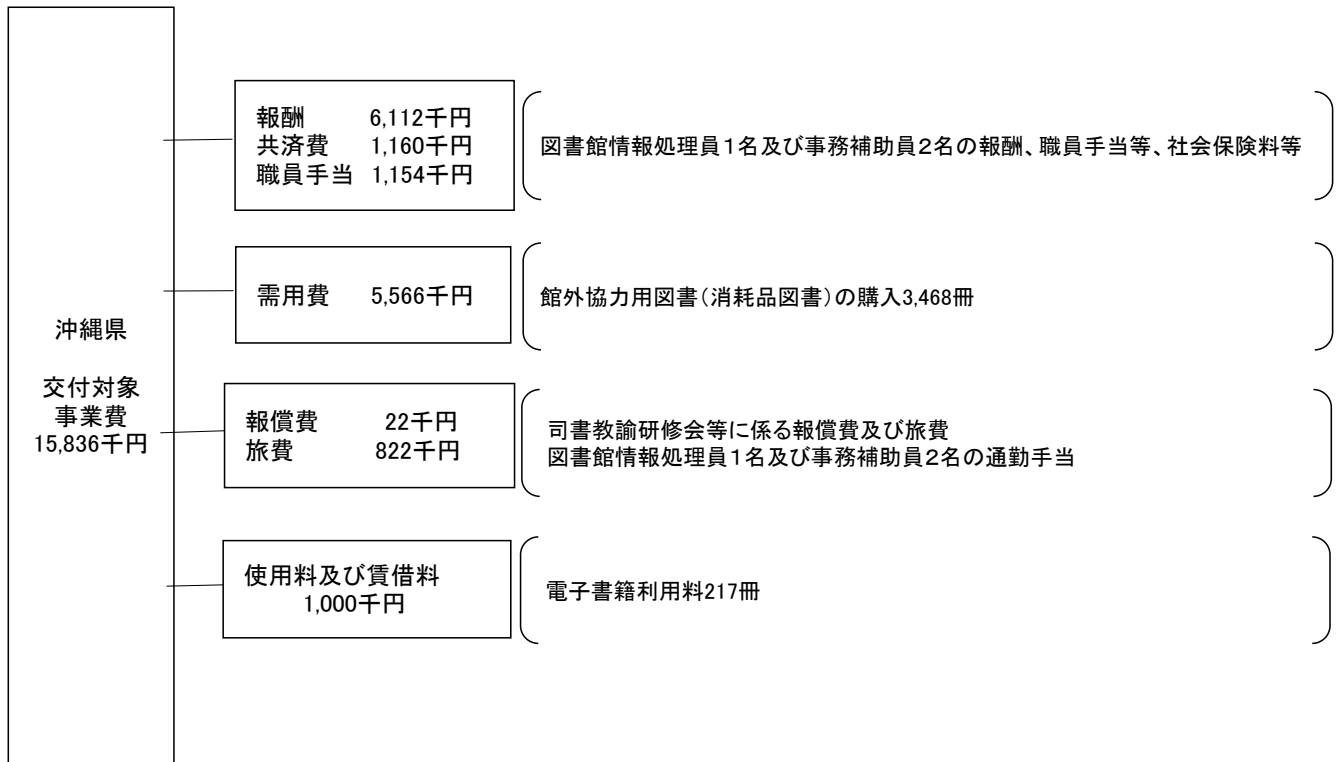
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中から移動図書館開催日程を関係町村教育委員会と調整した場合、開催会場及び関係町村教育委員会職員の日程を合わせる事が難しく、開催できない可能性が高くなっている。</li> <li>・移動図書館が開催されない場合、読書サービスを提供する施設が無いため、当該地域の読書機会が減少する。</li> <li>・図書館未設置町村によっては、一括貸出を利用する件数が減少している町村がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係町村教育委員会と日程調整を早めに行い。同委員会には、関係機関への周知を行ってもらう必要がある。</li> <li>・移動図書館が開催されない場合でも定期的な読書イベントを行う必要がある。</li> <li>・一括貸出の利用者のニーズを把握する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・関係町村教育委員会との移動図書館開催日程調整を3月までに行うよう徹底し、年度末までに開催日程を関係町村教育委員会に周知する。
- ・一括貸出を利用し、関係町村教育委員会が主体となって運営する読書イベントを開催できるよう関係町村教育委員会と連携を図る。
- ・一括貸出を利用している団体にアンケートを実施し、一括貸出のサービス向上を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,836	15,836	12,669	3,167	0	0	0



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○図書購入は入札で行っており妥当と考える。  ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	